

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約 9 年11カ月間（2009年 7 月17日～2019年 6 月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ新興国 関連・日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予 定を含みます。）	
	ダイワ中国株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびD R （預託証券）	
	ダイワ・インド株 マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所 に上場（上場予定を含みます。）するイン ドの企業の株式およびD R	
	ダイワ・ ブラジル株式 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および 店頭登録株式（上場予定および店頭登録予 定を含みます。）ならびにブラジルの企業 のD R	
ベ ビ ー ファンドの 運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、労働人 口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が 見込まれる中国、インド、ブラジルの企業の株式、および 新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれる わが国の企業の株式に投資します。		
	②各マザーファンドの受益証券については、下記の標準組 入比率をめどに投資を行ないます。		
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50%		
	ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の20%		
	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の15%		
組入制限	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の15%		
	③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則とし て行ないません。		
	④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資す る場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外 の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみな した部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産 総額の75%以下とします。		
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		
ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率			
ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率			
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益 を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘 案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額 の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド

運用報告書(全体版)
第 7 期

(決算日 2016年 6 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
3 期末 (2012年 6 月20日)	円 8, 023	円 0	% △ 17. 7	747. 34	% △ 7. 4	11, 093	% △ 13. 2	% 93. 9	% 0. 6	% —	百万円 1, 838
4 期末 (2013年 6 月20日)	10, 259	300	31. 6	1, 091. 81	46. 1	13, 984	26. 1	96. 0	0. 8	—	1, 876
5 期末 (2014年 6 月20日)	11, 330	1, 000	20. 2	1, 268. 92	16. 2	16, 820	20. 3	95. 1	0. 6	—	1, 615
6 期末 (2015年 6 月22日)	13, 096	1, 600	29. 7	1, 648. 61	29. 9	19, 277	14. 6	95. 2	0. 3	0. 4	1, 637
7 期末 (2016年 6 月20日)	10, 659	0	△ 18. 6	1, 279. 19	△ 22. 4	13, 993	△ 27. 4	93. 9	0. 4	—	1, 188

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I E M指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：13,096円

期 末：10,659円

騰落率：△18.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	△4.3%
ダイワ中国株マザーファンド	△38.5%
ダイワ・インド株マザーファンド	△22.6%
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	△26.5%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資した結果、主に為替相場において円高が進行したこと、また中国および日本の株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2015年 6 月22日	円 13,096	% —	1,648.61	% —	19,277	% —	% 95.2	% 0.3	% 0.4
6 月末	12,898	△ 1.5	1,630.40	△ 1.1	19,018	△ 1.3	92.9	0.3	0.2
7 月末	12,543	△ 4.2	1,659.52	0.7	18,032	△ 6.5	93.8	0.4	—
8 月末	11,753	△ 10.3	1,537.05	△ 6.8	16,197	△ 16.0	95.6	0.3	—
9 月末	10,818	△ 17.4	1,411.16	△ 14.4	15,221	△ 21.0	93.0	0.4	—
10月末	11,528	△ 12.0	1,558.20	△ 5.5	16,734	△ 13.2	95.0	0.4	—
11月末	11,620	△ 11.3	1,580.25	△ 4.1	16,613	△ 13.8	94.8	0.4	—
12月末	11,344	△ 13.4	1,547.30	△ 6.1	15,838	△ 17.8	95.2	0.4	—
2016年 1 月末	10,307	△ 21.3	1,432.07	△ 13.1	14,340	△ 25.6	94.8	0.4	—
2 月末	9,770	△ 25.4	1,297.85	△ 21.3	13,828	△ 28.3	93.8	0.4	0.5
3 月末	10,929	△ 16.5	1,347.20	△ 18.3	15,486	△ 19.7	93.8	0.4	0.8
4 月末	10,924	△ 16.6	1,340.55	△ 18.7	15,271	△ 20.8	93.6	0.4	0.5
5 月末	11,156	△ 14.8	1,379.80	△ 16.3	14,817	△ 23.1	94.3	0.4	0.2
(期末)2016年 6 月20日	10,659	△ 18.6	1,279.19	△ 22.4	13,993	△ 27.4	93.9	0.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大や良好な株式需給関係などのプラス要因と、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落などのマイナス要因が交錯し、横ばい圏で推移しました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。3月後半以降は、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になる一方で、株式市況はボックス圏で推移しました。

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。期首から2015年末にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の人民元の切下げに踏み切ったことや低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がったこと、パリでの同時多発テロを受けた地政学リスクの高まりから世界的にリスク回避の流れが広まったことなどがマイナス要因となり下落しました。2016年に入ってから、サーキットブレーカー制度（現物株の取引を一時停止する制度）の発動による市場の混乱、急速に人民元安米ドル高が進んだことを受けた中国からの資金流出懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、急落しました。期末にかけては、中国人民銀行による預金準備率の引き下げを受けて投資家心理が改善したことから反発しました。

○インド株式市況

インド株式市況はわずかながら下落しました。期首から2016年2月下旬にかけては、中国・人民元安を受けた中国の景気減速懸念や、与党の地方選挙での敗北を受けたモディ政権による経済・財政構造改革が遅れるとの懸念、原油価格の大幅調整などを背景に下落基調となりました。3月上旬から期末にかけては、E C Bによる追加金融緩和や米国の利上げペースの鈍化観測、中国政府が経済目標の達成に強い自信を示したこと、インド大手企業の良い決算発表、モディ首相が汚職防止に向けた法改正やインフラ（社会基盤）整備など改革を進める姿勢を強調したことなどから上昇基調となり、下げ幅を縮小しました。

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首より、ブラジルの利上げ観測や景気悪化懸念などから下落基調で推移しました。2015年8月には、中国の景気鈍化懸念や中国株式市況の大幅下落などにより世界的にリスク

回避の動きが強まり、大きく下落しました。その後はおおむね横ばいで推移しましたが、12月に入ると、ブラジルにおける政局懸念や利上げ観測、原油価格の下落などから下落基調となりました。その後も、中国経済の減速懸念や商品価格の続落を受けて一段安となりました。2016年2月以降は、中国経済の減速懸念が後退したことや商品価格が反発に転じたことなどを背景に、ブラジル株式も反発基調となりました。その後も、ルセフ大統領に対する弾劾による政権交代への期待が高まったことなどから続伸しました。4月には、議会においてルセフ大統領の弾劾決議案が可決され新大統領への期待が高まったため、上昇が続きしました。5月に入り新政権が発足した後は、ブラジルの景気動向への懸念や相次ぐ閣僚の辞任などをを受けて上昇幅を縮小させ、期首比では下落しました。

○為替相場

香港ドル為替相場は、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、世界経済の先行き不透明感の広がりから市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

インド・ルピー為替相場は円に対して下落しました。2015年8月に人民元が実質的に切下げられたこと、2016年2月に米国の債券利回りが一段と低下し日米の内外金利差の縮小見通しから円買いが進んだこと、4月の日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたこと、6月に英国のEU（欧州連合）離脱への警戒感が強まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安円高の動きとともに、インド・ルピーは対円で下落しました。

ブラジル・レアル為替相場は、期首から2015年7月中旬にかけて、ブラジルの利上げと景気鈍化やインフレの高止まりが綱引きとなり、横ばいの動きとなりました。その後は、ブラジルの格下げ懸念や原油価格の下落、中国などの新興国の景気鈍化懸念などからリスク回避の動きとなり、レアルは大きく下落しました。10月以降は、米国の利上げ観測の後退などから反発しましたが、12月に入ると、政局の混乱により財政再建の遅れが警戒されたことに加え、米国が政策金利の引き上げを決定したことを受けて新興国全般に資金流入の減少が懸念されたことから、レアルは下落しました。その後も、中国経済の不透明感、世界的な株式市況の急落、原油価格の下落などによりリスク回避の姿勢が強まったため、新興国・資源国通貨に下落圧力がかかりました。2016年3月に入ると、原油価格が底打ちし株式市況が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展し政権交代期待が高まったことがレアルの上昇要因になりましたが、期首比では下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の15%
- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の15%

○ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀の買いによる良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、新興国の経済成長の恩恵を享受できる企業に着目して、財務基盤、企業業績の変化率に加え、P B R（株価純資産倍率）、P E R（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるといった銘柄なども選別していく方針です。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

○ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サントンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の15%
- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の15%

○ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

新興国経済の成長の恩恵を享受する日本株の中から売上高および利益成長率の高い銘柄を選別し、ポートフォリオに組み入れました。業種構成では、機械、小売業、精密機器などの比率を引き上げる一方、電気機器、輸送用機器などの比率を引き下げました。個別銘柄では、リチウムイオン電池の部材を供給しており今後の成長が期待できる銘柄、有機ELの普及により恩恵を受ける銘柄などの組み入れを行ないました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクターを高位組み入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位の水準で推移させました。

○ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、欧米を中心にソフトウェアサービスの受注増加が見込まれた情報技術セクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復による採算改善が見込まれた MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）や、欧米での受注拡大等による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD（情報技術）などを組入上位としました。

○ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

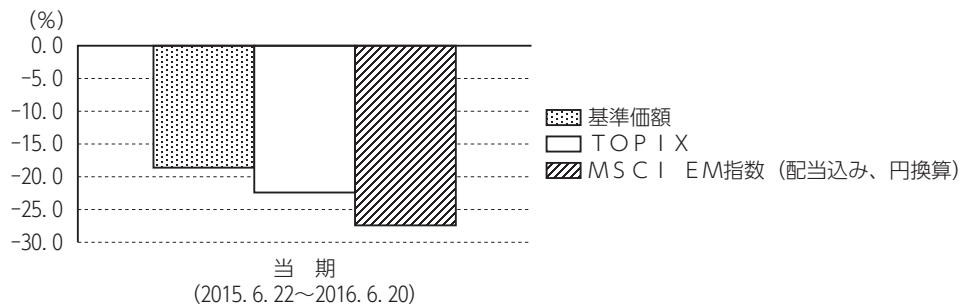
当期は、株式組入比率を95～98%程度とし、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、財務体質が堅実で業績拡大が見込まれた ITAU

UNIBANCO（金融）やバリュエーションが魅力的であった BANCO BRADESCO（金融）などの銀行株、ブラジル・リアル安の恩恵が期待されたことに加えて安定的な業績成長が見込まれた飲料の AMBEV（生活必需品）などを高位の保有としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月23日 ～2016年6月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,089

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の15%
- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の15%

○ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

円高方向の為替およびマイナス金利の導入等により、日本の代表的な株式指数については楽観し難い展開が続くと考えています。その中でも、新興国経済の成長の恩恵を享受し成長が期待できる企業が多々あると考えており、これらの銘柄を丁寧に選別し適切な株価水準での投資を行なっていきます。また、バリュエーション面で割安な企業も多くあり、これらの企業についても注目し、銘柄選別を行なって投資していく方針です。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けようとする銘柄なども選別していく方針です。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフラ投資の増加による事業環境改善が見込まれる素材セクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれている公益事業セクターなどに注目しています。

○ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 23～2016. 6. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	193円	1. 718%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 218円です。
(投信会社)	(93)	(0. 827)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(93)	(0. 827)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0. 064)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	128	1. 139	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(127)	(1. 131)	
(先物)	(0)	(0. 001)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	18	0. 157	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(18)	(0. 157)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
その他費用	26	0. 235	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(23)	(0. 206)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0. 024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	365	3. 249	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月23日から2016年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	157,176	59,000	173,501	66,000
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	8,434	17,000	93,799	194,000
ダイワ・インド株マザーファンド	10,843	15,000	21,604	36,000
ダイワ中国株マザーファンド	50,792	65,000	19,597	24,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月23日から2016年6月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,800,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,891,503千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,256,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	654,708千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	14.13
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,327,005千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,793,571千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90
	ダイワ中国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,459,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	810,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年6月23日から2016年6月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,536	672	14.8	4,719	705	14.9
コール・ローン	5,724	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・インド株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ中国株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年 6月23日から2016年 6月20日まで)

種 類	当 期
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 7

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(7) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年 6月23日から2016年 6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15, 289千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 797千円
(B) / (A)	11. 8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	453, 555	437, 230	170, 956
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	371, 855	286, 490	605, 298
ダイワ・インド株マザーファンド	138, 872	128, 111	174, 525
ダイワ中国株マザーファンド	194, 092	225, 286	220, 150

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	170, 956	14. 1
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	605, 298	50. 1
ダイワ・インド株マザーファンド	174, 525	14. 4
ダイワ中国株マザーファンド	220, 150	18. 2
コール・ローン等、その他	37, 633	3. 2
投資信託財産総額	1, 208, 565	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104. 69円、1香港ドル＝13. 49円、1インド・ルピー＝1. 57円、1ブラジル・リアル＝30. 65円です。

(注 3) ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3, 745, 939千円) の投資信託財産総額 (3, 786, 446千円) に対する比率は、98. 9% です。

ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2, 491, 453千円) の投資信託財産総額 (2, 554, 250千円) に対する比率は、97. 5% です。

ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (727, 644千円) の投資信託財産総額 (769, 268千円) に対する比率は、94. 6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 208, 565, 118円
コール・ローン等	27, 633, 870
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド (評価額)	170, 956, 943
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド (評価額)	605, 298, 110
ダイワ・インド株マザーファンド (評価額)	174, 525, 889
ダイワ中国株マザーファンド (評価額)	220, 150, 306
未収入金	10, 000, 000
(B) 負債	20, 090, 377
未払解約金	9, 654, 098
未払信託報酬	10, 403, 868
その他未払費用	32, 411
(C) 純資産総額 (A－B)	1, 188, 474, 741
元本	1, 115, 004, 033
次期繰越損益金	73, 470, 708
(D) 受益権総口数	1, 115, 004, 033口
1万口当り基準価額 (C/D)	10, 659円

* 期首における元本額は1, 250, 631, 490円、当期中における追加設定元本額は20, 077, 178円、同解約元本額は155, 704, 635円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 659円です。

■損益の状況

当期 自2015年 6月23日 至2016年 6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8, 844円
受取利息	11, 161
支払利息	△ 2, 317
(B) 有価証券売買損益	△ 248, 412, 923
売買益	29, 085, 918
売買損	△ 277, 498, 841
(C) 信託報酬等	△ 23, 152, 814
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 271, 556, 893
(E) 前期繰越損益金	336, 687, 009
(F) 追加信託差損益金	8, 340, 592
(配当等相当額)	(7, 540, 528)
(売買損益相当額)	(800, 064)
(G) 合計 (D + E + F)	73, 470, 708
次期繰越損益金 (G)	73, 470, 708
追加信託差損益金	8, 340, 592
(配当等相当額)	(7, 540, 528)
(売買損益相当額)	(800, 064)
分配準備積立金	336, 898, 080
繰越損益金	△ 271, 767, 964

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1, 079, 350円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	211, 071円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7, 540, 528
(d) 分配準備積立金	336, 687, 009
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	344, 438, 608
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	344, 438, 608
(h) 受益権総口数	1, 115, 004, 033口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド）が投資対象としている「ダイワ中国株マザーファンド」の決算日（2016年 4月18日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年 6月20日）現在におけるダイワ中国株マザーファンドの組入資産の内容等を14～15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中国株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年 6月23日から2016年 6月20日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD (香港)	121	163,904	1,354	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	65	142,589	2,193
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	62	138,517	2,234	CHINA MOBILE LTD (香港)	88	121,924	1,385
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	11.1	94,597	8,522	IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	1,270	93,346	73
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	800	69,406	86	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,536	82,430	53
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,280	65,232	50	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	112	74,913	668
CNOOC LTD (香港)	455	64,159	141	CNOOC LTD (香港)	513	68,634	133
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	750	62,768	83	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	646	57,637	89
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC (中国)	71	59,791	842	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD (バミューダ)	475	57,633	121
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	103	57,892	562	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC (中国)	71	56,864	800
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD (バミューダ)	415	56,159	135	PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H (中国)	874	52,006	59

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年 6月20日現在におけるダイワ中国株マザーファンド（751,953千口）の内容です。

外国株式

銘柄		2016年 6月20日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		40	160	16,758	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		80	616	64,489	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR		5	81	8,515	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR		15	40	4,195	情報技術
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR		60	59	6,262	一般消費財・サービス
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC		5	53	5,645	ヘルスケア
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR		30	114	11,953	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	235	1,125	117,820	
	銘柄数 < 比率 >	7 銘柄		<16.0%>	
		百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
SUN HUNG KAI PROPERTIES		50	436	5,891	金融
CLP HOLDINGS LTD		70	524	7,072	公益事業
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		300	495	6,677	生活必需品
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		1,100	478	6,454	公益事業

ダイワ中国株マザーファンド

銘柄		2016年6月20日現在			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千香港ドル	千円	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		3,500	1,806	24,362	エネルギー
HAITONG INTERNATIONAL SECURI		1,500	645	8,701	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		480	8,107	109,366	情報技術
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		600	475	6,410	電気通信サービス
ZTE CORP-H		550	535	7,219	情報技術
PETROCHINA CO LTD-H		3,000	1,557	21,003	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		2,700	515	6,956	金融
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		250	442	5,969	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		7,000	3,535	47,687	金融
CHINA MOBILE LTD		460	3,905	52,683	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		2,000	508	6,852	公益事業
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		7,500	457	6,171	情報技術
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H		620	542	7,318	情報技術
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		1,500	802	10,825	一般消費財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		1,500	474	6,394	生活必需品
GOODBABY INTERNATIONAL HOLDI		600	215	2,905	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD		300	522	7,049	金融
BYD CO LTD-H		130	570	7,698	一般消費財・サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H		3,600	1,479	19,959	金融
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		240	547	7,381	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		1,000	846	11,412	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		700	2,362	31,870	金融
SANDS CHINA LTD		200	519	7,001	一般消費財・サービス
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		2,000	804	10,845	資本財・サービス
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		1,500	526	7,102	素材
CHINA MENGNIU DAIRY CO		400	523	7,057	生活必需品
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		2,000	1,256	16,943	一般消費財・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		1,400	726	9,801	資本財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH		200	503	6,785	情報技術
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING		1,500	502	6,778	資本財・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		300	778	10,501	金融
CHINA MERCHANTS BANK-H		300	471	6,353	金融
BANK OF CHINA LTD-H		9,300	2,752	37,135	金融
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H		1,500	540	7,284	資本財・サービス
LONGFOR PROPERTIES		500	491	6,630	金融
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		2,000	486	6,556	情報技術
香港ドル通貨計	株数、金額	64,350	43,667	589,078	
	銘柄数<比率>	40銘柄		<80.2%>	
ファンド合計	株数、金額	64,585	—	706,899	
	銘柄数<比率>	47銘柄		<96.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年6月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド）が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2015年12月7日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年6月20日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を16～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

（2015年6月23日から2016年6月20日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	23.5	177,542	7,554	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	68.5	446,150	6,513
INFOSYS LTD (インド)	72	148,774	2,066	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	422.75	227,636	538
TATA MOTORS LTD (インド)	225	135,468	602	VEDANTA LTD (インド)	930	172,556	185
VEDANTA LTD (インド)	680	120,028	176	IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	134,441	312
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	50	94,330	1,886	INFOSYS LTD (インド)	64	119,184	1,862
ITC LTD (インド)	145	90,804	626	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	104,362	149
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	39	88,868	2,278	RELIANCE CAPITAL LTD (インド)	135	88,522	655
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	34	87,347	2,569	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	55	88,038	1,600
VOLTAS LTD (インド)	164	84,537	515	TATA MOTORS LTD (インド)	125	84,226	673
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	500	77,250	154	BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	50	78,560	1,571

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年6月20日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（1,856,095千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄	2016年6月20日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)				
AXIS BANK LTD	360	18,968	29,780	金融
TATA POWER CO LTD	3,000	22,110	34,712	公益事業
OBEROI REALTY LTD	805.06	23,310	36,597	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	43,982	69,052	素材
NESTLE INDIA LTD	29.5	19,069	29,938	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	160	14,101	22,139	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	390	35,934	56,417	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	23,479	36,862	金融
NTPC LTD	1,000	15,230	23,911	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	919.64	14,442	22,675	公益事業
VOLTAS LTD	1,640	52,447	82,342	資本財・サービス
CESC LTD	308.67	17,936	28,160	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	150	19,869	31,195	資本財・サービス
TITAN CO LTD	500	18,817	29,543	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	200	20,099	31,555	エネルギー
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	16,135	25,331	一般消費財・サービス
MARICO LTD	600.36	15,369	24,129	生活必需品
ULTRATECH CEMENT LTD	98	32,369	50,820	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	15,022	23,584	金融
ALLAHABAD BANK	1,200	6,990	10,974	金融
ALSTOM T&D INDIA LTD	224.3	8,020	12,592	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD	390	28,384	44,563	ヘルスケア

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄		2016年 6 月20日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千インド・ルピー	千円	
DIVI'S LABORATORIES LTD	159. 26	17, 728	27, 833	ヘルスケア	
RAMCO CEMENTS LTD/THE	438. 62	24, 069	37, 788	素材	
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	210	9, 950	15, 622	金融	
TECH MAHINDRA LTD	710	38, 002	59, 664	情報技術	
ALLCARGO LOGISTICS LTD	970. 56	15, 800	24, 807	資本財・サービス	
EMAMI LTD	166	16, 776	26, 339	生活必需品	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	218. 14	29, 396	46, 152	ヘルスケア	
ADANI ENTERPRISES LTD	200	1, 576	2, 474	資本財・サービス	
ADANI POWER LTD	371. 92	1, 108	1, 740	公益事業	
ADANI TRANSMISSION LTD	200	691	1, 084	公益事業	
COX AND KINGS LTD	242. 3	3, 897	6, 118	一般消費財・サービス	
SADBHAV ENGINEERING LTD	585. 56	16, 767	26, 324	資本財・サービス	
INSECTICIDES INDIA LTD	263. 9	12, 165	19, 100	素材	
TOURISM FINANCE CORP INDIA	1, 993. 79	7, 526	11, 816	金融	
BAJAJ CORP LTD	350	13, 774	21, 625	生活必需品	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	210	14, 737	23, 138	素材	
BAJAJ FINANCE LTD	18	13, 554	21, 280	金融	
ARVIND INFRASTRUCTURE LTD	50	417	655	金融	
MINDTREE LTD	360	22, 680	35, 607	情報技術	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	1, 417. 17	21, 803	34, 230	資本財・サービス	
PI INDUSTRIES LTD	484. 02	32, 879	51, 620	素材	
VA TECH WABAG LTD	250. 96	15, 285	23, 998	公益事業	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	442. 72	24, 528	38, 510	資本財・サービス	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	500	22, 520	35, 356	一般消費財・サービス	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	280	72, 872	114, 410	情報技術	
INFOSYS LTD	1, 220	143, 899	225, 921	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	340	50, 328	79, 015	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	1, 000	46, 440	72, 910	一般消費財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	830	101, 865	159, 929	金融	
RELIANCE CAPITAL LTD	360	14, 245	22, 364	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	900	87, 741	137, 753	エネルギー	
ITC LTD	770	27, 708	43, 502	生活必需品	
HERO MOTOCORP LTD	87	26, 364	41, 392	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	950	33, 915	53, 246	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	380	28, 241	44, 339	ヘルスケア	
HCL TECHNOLOGIES LTD	500	37, 682	59, 161	情報技術	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	33, 145. 45	1, 531, 033	2, 403, 723	
	銘柄 数 < 比 率 >	58 銘柄		< 95. 1% >	

(注 1) 邦貨換算金額は、2016年 6 月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2016年 6 月20日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 68	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2016年 6 月20日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2016年6月20日）

（計算期間 2015年6月23日～2016年6月20日）

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれるわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の企業に着目します。 イ. 新興国において今後拡大が見込まれる製品、サービス等を供給しているわが国の企業 ロ. 新興国において事業展開をする国内外の企業に対し、製品等の供給や、運輸、情報システム構築等のサービス事業を行なっているわが国の企業 ③財務内容、業績動向、株価バリュエーション等を評価し、組入銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの構築にあたっては業種分散、流動性等を勘案します。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

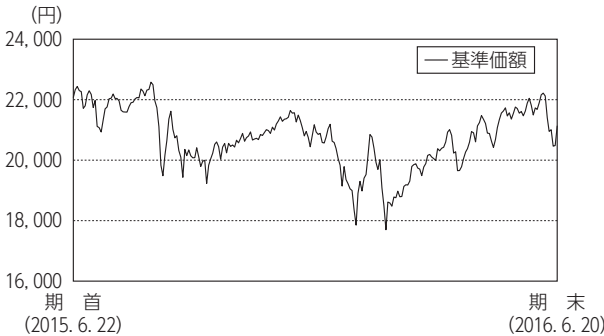
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年 6月22日	22,073	—	1,648.61	—	97.6	—
6月末	21,797	△ 1.3	1,630.40	△ 1.1	95.6	—
7月末	21,771	△ 1.4	1,659.52	0.7	95.4	—
8月末	21,617	△ 2.1	1,537.05	△ 6.8	98.7	—
9月末	19,830	△10.2	1,411.16	△14.4	94.2	—
10月末	20,935	△ 5.2	1,558.20	△ 5.5	97.4	—
11月末	21,418	△ 3.0	1,580.25	△ 4.1	96.7	—
12月末	21,187	△ 4.0	1,547.30	△ 6.1	96.2	—
2016年 1月末	20,134	△ 8.8	1,432.07	△13.1	97.5	—
2月末	19,177	△13.1	1,297.85	△21.3	95.3	—
3月末	20,820	△ 5.7	1,347.20	△18.3	96.3	—
4月末	20,634	△ 6.5	1,340.55	△18.7	95.1	—
5月末	22,045	△ 0.1	1,379.80	△16.3	95.9	—
(期末) 2016年 6月20日	21,128	△ 4.3	1,279.19	△22.4	94.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：22,073円 期末：21,128円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

個別銘柄の選別はおおむね奏功したものの、国内株式市況は世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行により下落基調が続く、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大や良好な株式需給関係などのプラス要因と、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落などのマイナス要因が交錯し、横ばい圏で推移しました。2015年 8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。2016年 1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。3月後半以降は、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になる一方で、株式市況はボックス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、新興国の経済成長の恩恵を享受できる企業に着目して、財務基盤、企業業績の変化率に加え、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＰＥＲ（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

新興国経済の成長の恩恵を享受する日本株の中から売上高および利益成長率の高い銘柄を選別し、ポートフォリオに組み入れました。業種構成では、機械、小売業、精密機器などの比率を引き上げる一方、電気機器、輸送用機器などの比率を引き下げました。個別銘柄では、リチウムイオン電池の部材を供給しており今後の成長が期待できる銘柄、有機ＥＬの普及により恩恵を受ける銘柄などの組み入れを行いました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

円高方向の為替およびマイナス金利の導入等により、日本の代表的な株式指数については楽観し難い展開が続くと考えています。その中でも、新興国経済の成長の恩恵を享受し成長が期待できる企業が数多くあり、これらの銘柄を丁寧に選別し適切な株価水準での投資を行なっていきます。また、バリュエーション面で割安な企業も多くあり、これらの企業についても注目し、銘柄選別を行なって投資していく方針です。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	307円 (307)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	307

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
長谷工コーポレーション	55	76,461	1,390	トヨタ自動車	12.8	84,620	6,610
KDD I	24.8	74,327	2,997	KDD I	24.8	71,962	2,901
トヨタ自動車	11	71,181	6,471	日産自動車	56.5	64,153	1,135
日産自動車	56.5	65,888	1,166	村田製作所	3.4	60,197	17,705
村田製作所	3.4	61,603	18,118	あい ホールディングス	21.3	59,501	2,793
CYBERDYNE	30.5	55,724	1,827	東急建設	60	57,198	953
ソニー	17	55,289	3,252	長谷工コーポレーション	43	54,321	1,263
大成建設	68	54,271	798	アルプス電気	15.6	53,920	3,456
東急建設	53.2	54,053	1,016	ソニー	16.4	52,601	3,207
あい ホールディングス	21.3	53,378	2,506	CYBERDYNE	25.1	50,913	2,028

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (7.8%)				雪印メグミルク	—	4	13,620	日本化学工業	10	—	—
東急建設	6.8	—	—	プリマハム	15	—	—	本州化学	7	—	—
大成建設	—	16	12,976	太陽化学	3	—	—	三菱ケミカル HLDGS	11.9	—	—
長谷工コーポレーション	—	12	12,948	ケンコーマヨネーズ	3	—	—	ニチバン	—	16	13,296
西松建設	13	—	—	繊維製品 (0.6%)				タイガース ポリマー	4.7	—	—
大豊建設	13	—	—	富士紡ホールディングス	—	13	3,471	第一化成	7	—	—
福田組	7	—	—	芦森工業	17	—	—	ダイキアクシス	4.7	—	—
テノックス	4	—	—	化学 (12.2%)				竹本容器	3	—	—
九電工	3	6	18,510	共和レザー	4.3	—	—	ダイトケミックス	15	—	—
食料品 (5.7%)				東ソー	13	—	—	扶桑化学工業	2.6	—	—
江崎グリコ	0.9	—	—	大阪ソーダ	21	—	—	花王	—	2	11,642
岩塚製菓	0.5	—	—	関東電化	11	—	—	大日本塗料	—	24	4,632
寿スピリッツ	—	6	18,870	第一稀元素化学工	0.9	—	—	日本特殊塗料	5.1	3	3,423

■投資信託財産の構成

2016年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	571,540千円	88.9%
コール・ローン等、その他	71,718	11.1
投資信託財産総額	643,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	643,258,319円
コール・ローン等	43,235,973
株式 (評価額)	571,540,050
未収入金	26,501,133
未取配当金	1,981,163
(B) 負債	37,952,462
未払金	29,952,462
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	605,305,857
元本	286,490,965
次期繰越損益金	318,814,892
(D) 受益権総口数	286,490,965口
1万口当り基準価額 (C / D)	21,128円

* 期首における元本額は371,855,778円、当期中における追加設定元本額は8,434,756円、同解約元本額は93,799,569円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド286,490,965円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,128円です。

■損益の状況

当期 自 2015年6月23日 至 2016年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,336,991円
受取配当金	8,322,428
受取利息	11,164
その他収益金	5,957
支払利息	2,558
(B) 有価証券売買損益	△ 46,817,474
売買益	201,046,100
売買損	△ 247,863,574
(C) その他費用	△ 44
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 38,480,527
(E) 前期繰越損益金	448,930,606
(F) 解約差損益金	△ 100,200,431
(G) 追加信託差損益金	8,565,244
(H) 合計 (D + E + F + G)	318,814,892
次期繰越損益金 (H)	318,814,892

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2016年4月18日）

（計算期間 2015年4月18日～2016年4月18日）

ダイワ中国株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

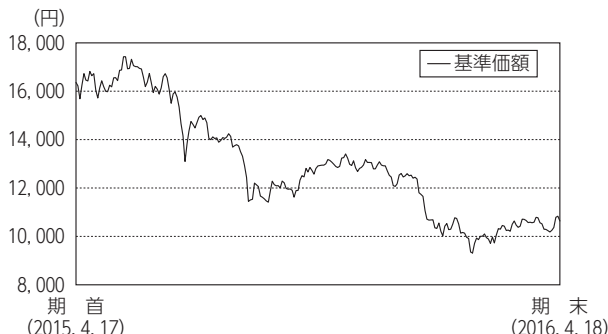
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)	株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2015年 4月17日	円 16,363	% —	19,421	% —	% 98.6	% —
4 月末	16,643	1.7	19,649	1.2	98.9	—
5 月末	16,928	3.5	19,558	0.7	94.4	—
6 月末	15,504	△ 5.2	17,887	△ 7.9	89.8	0.9
7 月末	14,044	△ 14.2	16,386	△ 15.6	93.0	—
8 月末	12,136	△ 25.8	14,302	△ 26.4	94.6	—
9 月末	11,622	△ 29.0	13,517	△ 30.4	96.8	—
10 月末	12,891	△ 21.2	15,210	△ 21.7	97.4	—
11 月末	12,789	△ 21.8	14,921	△ 23.2	95.4	—
12 月末	12,447	△ 23.9	14,520	△ 25.2	97.4	—
2016年 1 月末	10,505	△ 35.8	12,292	△ 36.7	94.4	—
2 月末	9,973	△ 39.1	11,714	△ 39.7	94.1	2.7
3 月末	10,790	△ 34.1	12,782	△ 34.2	94.6	4.2
(期末) 2016年 4月18日	10,638	△ 35.0	12,670	△ 34.8	93.3	4.2

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,363円 期末：10,638円 騰落率：△35.0%

【基準価額の主な変動要因】

活発なIPO (新規株式公開) による株式需給の悪化懸念や信用取引規制強化、中国人民銀行による事実上の人民元の切下げなどから、中国株式の売り圧力が強まりました。このような環境の中、中国で高い利益成長が期待できる銘柄を中心に投資した結果、中国株式が現地通貨建てで下落したことがマイナス要因となったほか、為替相場で円高米ドル安 (円高香港ドル安) が進行したこともマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、期首から2015年末にかけて、力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まったこと、中国における活発なIPOによる株式需給の悪化懸念や信用取引規制強化を背景とした中国本土株式市況の急落、中国人民銀行が事実上の人民元の切下げに踏み切ったことと低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がったこと、パリでの同時多発テロを受けた地政学リスクの高まりから世界的にリスクオフの流れが広がったことなどがマイナス要因となり下落しました。2016年に入ってから、サーキットブレーカー制度 (現物株の取引を一時的に停止する制度) の発動による市場の混乱、急速に人民元安米ドル高が進んだことを受けた中国からの資金流出懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、急落しました。期末にかけては、原油市況の下げ止まりや中国人民銀行による預金準備率の引き下げを受けて投資家心理が改善したことに加え、期待を上回る経済指標を背景に景気減速懸念が後退し反発しました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。

米ドル円は、世界経済の先行き不透明感の広がりから市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクターを安定的な利益成長が期待された繊維関連銘柄などを中心に高位組み入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

ダイワ中国株マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△35.0%、△34.8%となりました。
参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	197円 (194)
(投資信託受益証券)	(3)
有価証券取引税 (株式)	84 (84)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	106 (105)
(その他)	(2)
合 計	387

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 116	千円 162,580	円 1,401	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 70.2	千円 155,266	円 2,211
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	56	124,503	2,223	CHINA MOBILE LTD (香港)	88	121,924	1,385
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,100	103,819	94	IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	1,469	113,500	77
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	10.2	90,225	8,845	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,536	82,430	53
CNOOC LTD (香港)	513	75,582	147	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	112	74,661	666
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD (香港)	670	67,850	101	HAITONG SECURITIES CO LTD-H (中国)	264	71,793	271
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,280	64,995	50	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	182	71,430	392
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	750	62,768	83	CNOOC LTD (香港)	513	68,484	133
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	630	62,206	98	PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H (中国)	1,024	64,019	62
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC (中国)	71	59,791	842	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H (中国)	1,280	60,671	47

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2015年4月18日から2016年4月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 689 ()	千アメリカ・ドル 2,614 ()	百株 496	千アメリカ・ドル 1,428
	香港	百株 237,630 (2,305)	千香港ドル 174,342 (73)	百株 259,135	千香港ドル 187,739

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託受益証券

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 365 ()	千香港ドル 4,099 ()	千口 135 ()	千香港ドル 1,803 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
		百株	百株	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		—	30	106	11,516	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		—	60	473	51,177	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR		—	17	328	35,478	情報技術
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		14	—	—	—	情報技術
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR		—	50	73	7,922	一般消費財・サービス
JD.COM INC-ADR		—	50	149	16,136	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計		株 数、金 額	14	207	1,131	122,231
銘 柄 数 < 比 率 >		1 銘柄	5 銘柄	<15.5%>		
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)						
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		1,350	1,800	1,188	16,548	資本財・サービス
CHINA EVERBRIGHT LTD		620	—	—	—	金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		1,140	—	—	—	情報技術
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD		2,440	—	—	—	情報技術
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		—	1,100	572	7,967	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		1,200	2,000	1,062	14,793	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		—	67	1,291	17,994	金融
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		3,100	—	—	—	一般消費財・サービス
HAITONG INTERNATIONAL SECURI		—	3,000	1,365	19,014	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		562	420	6,942	96,710	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		1,680	—	—	—	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H		780	—	—	—	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		—	1,200	1,200	16,716	電気通信サービス
PETROCHINA CO LTD-H		1,380	4,000	2,132	29,698	エネルギー
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARM-H		280	—	—	—	ヘルスケア
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		—	2,700	521	7,258	金融
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		—	250	548	7,644	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	7,000	3,549	49,437	金融
CHINA MOBILE LTD		—	280	2,515	35,045	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		—	3,500	892	12,432	公益事業
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—	7,500	517	7,208	情報技術
DATANG INTL POWER GEN CO-H		1,640	—	—	—	公益事業
GF SECURITIES CO LTD-H		500	—	—	—	金融
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H		—	620	572	7,971	情報技術
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		—	1,980	938	13,073	一般消費財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		—	1,500	412	5,746	生活必需品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		940	—	—	—	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,000	300	596	8,307	金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H		1,900	1,800	525	7,321	資本財・サービス
BYD CO LTD-H		170	130	564	7,868	一般消費財・サービス
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		7,440	—	—	—	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		1,000	—	—	—	情報技術
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		1,720	—	—	—	素材
IND & COMM BK OF CHINA-H		11,990	—	—	—	金融
WISDOM SPORTS GROUP		1,080	—	—	—	一般消費財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,000	240	601	8,374	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		—	2,700	2,659	37,046	資本財・サービス
KWVG PROPERTY HOLDING LTD		3,100	—	—	—	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		425	700	2,649	36,907	金融
SANDS CHINA LTD		—	200	607	8,455	一般消費財・サービス

ダイワ中国株マザーファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MINSHENG BANKING-H		2,900	—	—	—	金融
SSY GROUP LTD		2,120	—	—	—	ヘルスケア
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H		—	1,700	554	7,720	一般消費財・サービス
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		4,380	—	—	—	金融
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		—	2,000	874	12,174	資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H		1,280	—	—	—	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		4,300	1,500	559	7,793	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		1,560	1,400	845	11,779	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		2,160	—	—	—	公益事業
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING		—	1,500	514	7,166	資本財・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	300	885	12,328	金融
GOLDPAC GROUP LTD		1,850	—	—	—	情報技術
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		2,300	—	—	—	金融
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD		2,100	—	—	—	金融
BANK OF CHINA LTD-H		11,860	9,300	3,013	41,973	金融
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H		—	1,500	574	8,002	資本財・サービス
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		1,240	600	807	11,249	金融
LONGFOR PROPERTIES		—	500	572	7,967	金融
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		—	2,000	564	7,856	情報技術
香港ドル通貨計	株数、金額	86,487	67,287	44,189	615,558	
	銘柄数<比率>	37銘柄	35銘柄		<77.8%>	
ファンド合計	株数、金額	86,501	67,494	—	737,789	
	銘柄数<比率>	38銘柄	40銘柄		<93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託受益証券

銘	柄	期 首		当		期 末	
		口 数	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
				千口	千口	千香港ドル	千円
(香港)							
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX		—	230			2,364	32,936
合 計	口数、金額	—	230			2,364	32,936
	銘柄数<比率>	—	1銘柄				<4.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	737,789	90.7
投資信託受益証券	32,936	4.1
コール・ローン等、その他	42,372	5.2
投資信託財産総額	813,098	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.01円、1香港ドル＝13.93円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(777,530千円)の投資信託財産総額(813,098千円)に対する比率は、95.6%です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月18日 至2016年 4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,524,266円
受取配当金	20,510,301
受取利息	13,965
(B) 有価証券売買損益	△ 404,433,328
売買益	101,487,266
売買損	505,920,594
(C) その他費用	△ 7,605,261
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 391,514,323
(E) 前期繰越損益金	476,744,605
(F) 解約差損益金	△ 66,232,888
(G) 追加信託差損益金	28,450,911
(H) 合計 (D + E + F + G)	47,448,305
次期繰越損益金 (H)	47,448,305

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	813,098,238円
コール・ローン等	19,791,915
株式 (評価額)	737,789,928
投資信託受益証券 (評価額)	32,936,092
未収入金	22,580,303
(B) 負債	22,239,015
未払金	22,239,015
(C) 純資産総額 (A - B)	790,859,223
元本	743,410,918
次期繰越損益金	47,448,305
(D) 受益権総口数	743,410,918口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,638円

* 期首における元本額は749,188,941円、当期中における追加設定元本額は120,489,089円、同解約元本額は126,267,112円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド505,352,280円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド226,213,460円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)11,845,178円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,638円です。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2015年12月7日）

（計算期間 2014年12月9日～2015年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

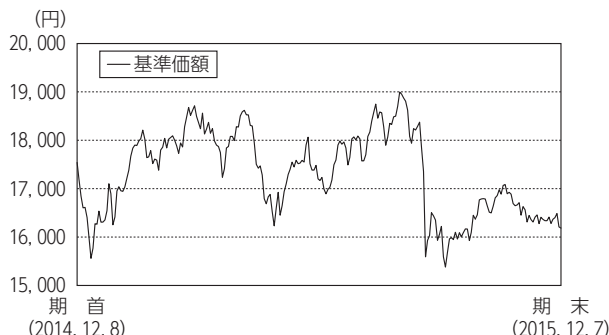
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2014年12月8日	17,541	—	14,359	—	93.2	3.5
12月末	16,544	△ 5.7	13,320	△ 7.2	92.6	3.0
2015年1月末	18,028	2.8	14,550	1.3	92.2	2.8
2月末	17,862	1.8	14,545	1.3	93.6	2.6
3月末	17,842	1.7	14,205	△ 1.1	91.3	2.4
4月末	16,832	△ 4.0	13,281	△ 7.5	93.1	2.3
5月末	17,551	0.1	13,918	△ 3.1	93.5	2.2
6月末	17,490	△ 0.3	13,868	△ 3.4	94.0	2.2
7月末	18,326	4.5	14,188	△ 1.2	95.1	2.3
8月末	16,439	△ 6.3	12,815	△ 10.8	94.7	2.4
9月末	16,098	△ 8.2	12,430	△ 13.4	90.9	2.4
10月末	16,693	△ 4.8	13,102	△ 8.8	91.2	2.5
11月末	16,281	△ 7.2	12,552	△ 12.6	94.9	2.5
(期末) 2015年12月7日	16,185	△ 7.7	12,461	△ 13.2	96.4	2.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承認を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,541円 期末：16,185円 騰落率：△7.7%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が下落したことや為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

期首から2015年4月中旬にかけてのインド株式市況は、原油市況の下落を受けたインフレ懸念後退などを背景にRBI (インド準備銀行) が利下げを発表したことや、政府が2014年度のGDP (国内総生産) 成長見通しを引き上げたことなどから上昇しました。4月下旬以降は、インドの鉱工業生産指数等の経済統計が市場予想を上回ったことなどが好感される局面もありましたが、予想を上回る力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まり、インドを含む新興国市場からの資金流出懸念が台頭したこと、一部大手企業の四半期決算が市場予想を下回ったこと、与党が地方選挙で敗北したことなどで Modi 政権による経済・財政構造改革が遅れるとの懸念が高まったことなどがマイナス要因となり、下落して期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

日米金利差拡大の思惑などを背景に円安米ドル高が進んだものの、米国の利上げ見通しなどを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した結果、円高インド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」について

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、国内での自動車の需要回復が見込まれた一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復が見込まれた MARUTI SUZUKI INDIA LTD (一般消費財・サービス) や、欧米での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD (情報技術) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	103円
(株式)	(102)
(先物)	(1)
有価証券取引税	39
(株式)	(39)
その他費用	44
(保管費用)	(32)
(その他)	(13)
合 計	187

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株 55,332.9 (4,167.28)	千インド・ルピー 1,771,824 (1,238)	百株 41,293.14	千インド・ルピー 1,264,108

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	971	965	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	千株 31	千円 221,875	円 7,157	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	千株 300	千円 170,277	円 567
VEDANTA LTD (インド)	750	174,165	232	VEDANTA LTD (インド)	750	142,255	189
ITC LTD (インド)	245	163,125	665	IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	134,441	312
CAIRN INDIA LTD (インド)	300	150,364	501	CAIRN INDIA LTD (インド)	300	131,212	437
IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	143,586	333	TATA STEEL LTD (インド)	185	125,184	676
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	126,632	180	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	104,362	149
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	160	125,342	783	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	22	100,817	4,582
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	94	123,202	1,310	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	55	88,038	1,600
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	150	116,653	777	EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD (インド)	123,697	85,487	691
RELIANCE CAPITAL LTD (インド)	135	113,328	839	BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	50	78,560	1,571

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額	価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
TATA STEEL LTD	950	—	—	—	素材
AXIS BANK LTD	500	—	—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	190	450	207,015	385,049	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	400	805.06	20,726	38,550	金融
BANK OF BARODA	151.28	900	15,021	27,939	金融
ASIAN PAINTS LTD	200	440	36,726	68,311	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	330	26,893	50,021	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	390	32,028	59,573	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	1,100	26,521	49,329	金融
NTPC LTD	—	3,000	39,120	72,763	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	1,819.64	23,791	44,252	公益事業
VOLTAS LTD	—	800	22,864	42,527	資本財・サービス
CESC LTD	160	308.67	17,075	31,760	公益事業
EXIDE INDUSTRIES LTD	—	1,000	14,130	26,281	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	300.18	12,732	23,681	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	350	632.46	16,162	30,062	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	200	13,293	24,724	金融
ALLAHABAD BANK	—	1,200	8,772	16,315	金融
ALSTOM T&D INDIA LTD	—	267.3	13,097	24,361	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD	125	390	31,469	58,532	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD	53.28	159.26	17,993	33,468	ヘルスケア
LUPIN LTD	—	80	14,438	26,854	ヘルスケア
MAX INDIA LTD	450	450	24,205	45,022	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,535	1,227.5	34,400	63,985	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	180	180	15,215	28,300	金融
TECH MAHINDRA LTD	210	280	15,017	27,933	情報技術
YES BANK LTD	430	300	22,200	41,292	金融
ALLCARGO LOGISTICS LTD	—	485.28	18,343	34,119	資本財・サービス
EMAMI LTD	166	166	16,756	31,167	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	110	479.89	71,479	132,952	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD	—	200	1,580	2,938	資本財・サービス
ADANI POWER LTD	—	371.92	1,125	2,092	公益事業
ADANI TRANSMISSIONS LTD	—	200	748	1,391	公益事業
COX AND KINGS LTD	—	563.9	13,499	25,109	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	—	585.56	20,646	38,403	資本財・サービス
INSECTICIDES INDIA LTD	—	263.9	10,585	19,688	素材
TOURISM FINANCE CORP INDIA	—	1,993.79	11,693	21,750	金融
BAJAJ CORP LTD	—	350	14,897	27,709	生活必需品
BHARTI INFRATEL LTD	350	—	—	—	電気通信サービス
ARVIND LTD	500	—	—	—	一般消費財・サービス
ARVIND INFRASTRUCTURE LTD	—	50	484	900	金融

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄		期 首	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		736.97	—	—	—	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		80	180	26,359	49,028	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,449.59	1,618.35	25,812	48,011	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		512.02	484.02	30,444	56,627	素材
VA TECH WABAG LTD		—	250.96	17,306	32,189	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		450	442.72	27,196	50,585	資本財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		325	105	24,448	45,473	情報技術
INFOSYS LTD		570	960	100,708	187,318	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		—	100	13,398	24,921	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		500	800	31,996	59,512	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		80	50	15,977	29,718	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		640	800	93,728	174,334	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		—	900	39,438	73,354	金融
ICICI BANK LTD		600	—	—	—	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	550	53,099	98,765	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	350	7,952	14,790	エネルギー
ITC LTD		—	1,450	48,712	90,605	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		350	1,950	62,653	116,535	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		300	580	43,813	81,492	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		200	220	18,392	34,209	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	16,304.32	34,511.36	1,584,189	2,946,592	
	銘柄数<比率>	38 銘柄	55 銘柄		<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 77	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,946,592	% 95.1
コール・ローン等、その他	150,456	4.9
投資信託財産総額	3,097,049	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.24円、1インド・ルピー＝1.86円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,021,994千円)の投資信託財産総額(3,097,049千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 097, 049, 620円
コール・ローン等	131, 015, 607
株式（評価額）	2, 946, 592, 831
差入委託証拠金	19, 441, 182
(B) 負債	40, 083, 765
未払金	38, 083, 765
未払解約金	2, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	3, 056, 965, 855
元本	1, 888, 740, 867
次期繰越損益金	1, 168, 224, 988
(D) 受益権総口数	1, 888, 740, 867口
1万口当り基準価額（C／D）	16, 185円

* 期首における元本額は1,353,086,123円、当期中における追加設定元本額は1,066,166,148円、同解約元本額は530,511,404円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,270,578,290円、ダイワ・アジア新興国株ファンド380,504,435円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド106,053,019円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド122,891,397円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）8,713,726円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,185円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月9日 至2015年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38, 528, 160円
受取配当金	38, 488, 622
受取利息	39, 538
(B) 有価証券売買損益	△ 245, 006, 263
売買益	327, 540, 839
売買損	△ 572, 547, 102
(C) 先物取引等損益	△ 13, 403, 582
取引益	7, 522, 570
取引損	△ 20, 926, 152
(D) その他費用	△ 8, 439, 893
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 228, 321, 578
(F) 前期繰越損益金	1, 020, 401, 310
(G) 解約差損益金	△ 400, 188, 596
(H) 追加信託差損益金	776, 333, 852
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1, 168, 224, 988
次期繰越損益金（I）	1, 168, 224, 988

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2016年 6 月20日）

（計算期間 2015年12月22日～2016年 6 月20日）

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主としてブラジルの株式（※）に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

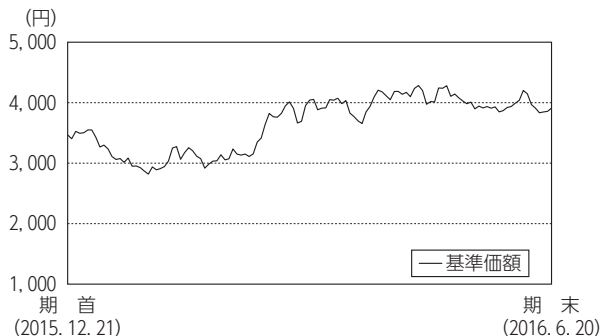
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	ベンチマーク	騰落率 %	%	%
(期首) 2015年12月21日	3,467	—	3,712	—	97.1	—
12月末	3,548	2.3	3,781	1.9	97.0	—
2016年 1月末	3,034	△ 12.5	3,187	△ 14.1	96.3	—
2月末	3,110	△ 10.3	3,283	△ 11.6	96.8	—
3月末	4,074	17.5	4,449	19.9	97.5	—
4月末	4,283	23.5	4,706	26.8	97.8	—
5月末	3,930	13.4	4,226	13.9	97.8	—
(期末) 2016年 6月20日	3,910	12.8	4,217	13.6	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ボベスパ指数(円換算)は、ボベスパ指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：3,467円 期末：3,910円 騰落率：12.8%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。日銀のマイナス金利導入、中国景気の減速懸念の後退、商品市況の反発、ルセフ大統領の弾劾を受けた政権交代への期待などから、ブラジル株式は上昇しました。為替相場は、ブラジル・リアルは円に対してほぼ横ばいの動きとなりました。米国の利上げを受けて新興国全般に対する資金流出懸念などがレアルの下落要因となった一方、株式市況の上昇などでリスク回避姿勢が和らいだことが上昇要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から、石油会社をめぐる汚職事件や政局に対する懸念に加えて、ブラジル中央銀行の利上げ観測や原油価

格の下落などを背景に、下落基調となりました。その後も、中国景気の減速に対する懸念や商品価格の統落を受けて一段安となりました。2016年2月以降は、日銀がマイナス金利政策を導入したこと、中国景気の減速懸念が後退したこと、商品価格が反発に転じたことを背景に、反発基調となりました。その後も、ルセフ大統領の弾劾による政権交代への期待が高まったことや中国景気に対する悲観的な見方が後退したことなどから、続伸しました。4月には、議会においてルセフ大統領の弾劾案が可決され、新大統領への期待が高まったため上昇が続きました。5月に入り新政権が発足した後は、ブラジルの景気動向への懸念や米国の利上げ観測に加えて、相次ぐ閣僚の辞任などを受けて上昇幅を縮小させましたが、期首比では上昇しました。

○為替相場

ブラジル・リアルは、期首から、政局の混乱により財政再建の遅れが警戒されたことに加え、米国の政策金利の引き上げを決定したことを受けて新興国全般に資金流入の減少が懸念されたことから、下落しました。その後も、中国経済の不透明感、世界的な株式市況の急落、原油価格の下落などによりリスク回避の姿勢が強まったため、新興国・資源国通貨に下落圧力が掛かりました。2016年3月に入ると、原油価格が底打ちし株式市況が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくにつれて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことがレアルの上昇要因になりました。その後は一進一退の動きとなり、期首比ではほぼ変わらない水準となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を96～98%程度とし、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、財務体質が堅実で業績拡大が見込まれた ITAU UNIBANCO(金融)やバリュエーションが魅力的であった BANCO BRADESCO(金融)などの銀行株、安定的な業績成長が見込まれた飲料の AMBEV(生活必需品)などを高位の保有としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(ボベスパ指数(円換算))の騰落率は13.6%の上昇となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.8%の上昇となりました。生活必需品セクターのオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (2) (3)
合 計	7

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の
概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年12月22日から2016年 6 月20日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
AMBEV SA-ADR (ブラジル)	千株 116	千円 68,684	円 592	EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	千株 27.5	千円 76,712	円 2,789
BRF SA-ADR (ブラジル)	30	48,698	1,623	CIELO SA (ブラジル)	73	73,941	1,012
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	44	37,559	853	VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	168.5	54,618	324
LOJAS AMERICANAS SA-PREF (ブラジル)	75	35,582	474	BANCO BRADESCO-ADR (ブラジル)	64.5	47,850	741
ESTACIO PARTICIPACOES SA (ブラジル)	80	34,829	435	TRACTEBEL ENERGIA SA (ブラジル)	40.5	39,030	963
IOCHPE-MAXION S. A. (ブラジル)	75	31,293	417	RAIA DROGASIL SA (ブラジル)	21	36,635	1,744
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR (ブラジル)	125	29,666	237	AES TIETE ENERGIA SA-UNIT (ブラジル)	81	35,403	437
SAO MARTINHO SA (ブラジル)	18.5	28,450	1,537	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR (ブラジル)	36.5	34,856	954
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS (ブラジル)	12.5	22,617	1,809	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	25	33,178	1,327
HYPERMARCAS SA (ブラジル)	32	21,915	684	ESTACIO PARTICIPACOES SA (ブラジル)	85.5	30,292	354

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	6,186.94	6,261.94	5,266	551,328	金融
GERDAU SA -SPON ADR	1,440	—	—	—	素材
BRF SA-ADR	1,018	1,228	1,608	168,412	生活必需品
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	500	500	406	42,556	公益事業
BANCO BRADESCO-ADR	4,815.31	4,827.34	3,383	354,267	金融
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	1,464	1,340	887	92,868	エネルギー
AMBEV SA-ADR	4,900	5,880	3,175	332,411	生活必需品

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TELEFONICA BRASIL-ADR		809.8	559.8	656	68,685	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		3,247	3,262	1,683	176,213	エネルギー
VALE SA-SP PREF ADR		4,425	2,740	975	102,118	素材
VALE SA-SP ADR		350	350	156	16,342	素材
EMBRAER SA-SPON ADR		420	145	304	31,893	資本財・サービス
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR		580	720	560	58,718	素材
CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P		—	260	204	21,448	公益事業
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR		498	391	805	84,323	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF		255	255	324	33,983	生活必需品
アメリカ・ドル通貨計		株 数、金 額	30,909.05	28,720.08	20,399	2,135,572
		銘柄数 < 比率 >	15 銘柄	15 銘柄		<56.5%>
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
USINAS SIDER MINAS GER-PF A		1,200	—	—	—	素材
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		3,328.09	4,975.89	3,552	108,892	金融
BRADESPAR SA -PREF		750	750	603	18,504	素材
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		400	485	1,587	48,668	エネルギー
CCR SA		2,030	2,030	3,166	97,062	資本財・サービス
NATURA COSMETICOS SA		290	190	431	13,230	生活必需品
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF		240	160	960	29,428	公益事業
CPFL ENERGIA SA		1,021.62	1,264.47	2,554	78,287	公益事業
LOJAS RENNEN S. A.		1,040	1,390	3,187	97,689	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		509.05	750	1,107	33,929	一般消費財・サービス
JBS SA		2,160	1,960	1,885	57,791	生活必需品
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A		1,330	1,430	1,707	52,332	素材
TRACTEBEL ENERGIA SA		405	—	—	—	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA		—	460	580	17,778	公益事業
BM&FBOVESPA SA		2,630	2,860	4,596	140,868	金融
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT		410	—	—	—	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		—	125	732	22,451	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA		190	247	288	8,849	金融
CIELO SA		1,524.24	1,045.08	3,465	106,217	情報技術
HYPERMARCAS SA		600	640	1,785	54,728	生活必需品
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		290	130	617	18,922	公益事業
IOCHPE-MAXION S. A.		—	750	1,079	33,079	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		565	565	994	30,478	金融
RAIA DROGASIL SA		640	590	3,518	107,831	生活必需品
SAO MARTINHO SA		—	185	976	29,933	生活必需品
ESTACIO PARTICIPACOES SA		855	800	1,264	38,741	一般消費財・サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		755	565	2,364	72,472	金融
KLABIN SA - UNIT		495	715	1,144	35,085	素材
KROTON EDUCACIONAL SA		2,000	2,000	2,548	78,096	一般消費財・サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		810	862.65	1,117	34,240	公益事業
ALUPAR INVESTIMENTO SA-RTS		—	110.65	5	172	その他
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		1,105	1,030	2,796	85,711	金融
ブラジル・レアル通貨計		株 数、金 額	27,573	29,065.74	50,619	1,551,477
		銘柄数 < 比率 >	27 銘柄	29 銘柄		<41.1%>
ファン ド 合 計		株 数、金 額	58,482.05	57,785.82	—	3,687,050
		銘柄数 < 比率 >	42 銘柄	44 銘柄		<97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 6月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,687,050	97.4
コール・ローン等、その他	99,395	2.6
投資信託財産総額	3,786,446	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.69円、1ブラジル・レアル＝30.65円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,745,939千円)の投資信託財産総額(3,786,446千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 6月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3,786,446,349円
コール・ローン等	75,071,585
株式 (評価額)	3,687,050,786
未収入金	8,417,834
未収配当金	15,906,144
(B) 負債	9,900,000
未払解約金	9,900,000
(C) 純資産総額 (A－B)	3,776,546,349
元本	9,658,495,171
次期繰越損益金	△ 5,881,948,822
(D) 受益権総口数	9,658,495,171口
1万口当り基準価額 (C／D)	3,910円

*期首における元本額は10,215,877,787円、当期中における追加設定元本額は446,392,669円、同解約元本額は1,003,775,285円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド7,228,333,007円、ブラジル株式オープン1,960,341,449円、ダイワ・エマーシング&ジャパン・ファンド437,230,034円、ダイワ新興4カ国株式ファンド (ダイワSMA専用) 32,590,681円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は3,910円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,881,948,822円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月22日 至2016年 6月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,314,459円
受取配当金	53,050,375
受取利息	18,286
その他収益金	250,100
支払利息	△ 4,302
(B) 有価証券売買損益	403,142,633
売買益	828,159,612
売買損	△ 425,016,979
(C) その他費用	△ 4,714,785
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	451,742,307
(E) 前期繰越損益金	△ 6,674,003,745
(F) 解約差損益金	629,505,285
(G) 追加信託差損益金	△ 289,192,669
(H) 合計 (D＋E＋F＋G)	△ 5,881,948,822
次期繰越損益金 (H)	△ 5,881,948,822

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。